

# 四半期報告書

(第54期第1四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)  
日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)  
日本管財株式会社九州本部  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,258,529	22,406,191	96,478,696
経常利益 (千円)	1,332,667	1,455,448	6,379,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	843,789	921,758	4,446,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,357,457	558,220	5,597,300
純資産額 (千円)	41,704,549	44,904,899	45,203,384
総資産額 (千円)	60,352,799	65,549,700	68,588,053
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.54	26.81	129.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.47	67.12	64.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産ファンドマネジメント事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社、関連会社29社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市において改善され、また東京都心部では複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社にとって将来的に市場の拡大が視えます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化も意識し、付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このようなことから、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、当社のノウハウを生かした海外事業への展開をはじめ、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

#### ① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、224億6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は13億73百万円（前年同四半期比22.7%増）、経常利益は14億55百万円（前年同四半期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億21百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また、当第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」を新たに区分し、報告セグメントとしております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億13百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は18億87百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、工事関連業務が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億91百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図り、セグメント利益は3億18百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億65百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は3億3百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産からの収入の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は90百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、セグメント損失は16百万円(前年同四半期は26百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務の受託増により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億45百万円(前年同四半期比38.4%増)、セグメント利益は1億20百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ30億38百万円(4.4%減)減少して655億49百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ27億39百万円(11.7%減)減少して206億44百万円となりました。

純資産は、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億98百万円(0.7%減)減少して449億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.70ポイント増加し67.12%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	41,180,306	—	3,000,000	—	498,800

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,796,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,700	343,427	—
単元未満株式	普通株式 40,906	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,427	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,796,700	—	6,796,700	16.50
計	—	6,796,700	—	6,796,700	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,002,218	22,782,814
受取手形及び売掛金	14,097,157	※1 10,276,131
事業目的匿名組合出資金	27,949	27,317
貯蔵品	121,457	129,530
販売用不動産	1,476,174	1,480,225
未収還付法人税等	139,995	148,234
その他	1,007,139	1,318,049
貸倒引当金	△8,301	△6,991
流動資産合計	38,863,788	36,155,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288,498	3,259,840
機械装置及び運搬具（純額）	49,966	49,564
工具、器具及び備品（純額）	450,530	438,322
土地	1,154,050	1,166,595
リース資産（純額）	300,492	280,637
建設仮勘定	7,830	44,830
有形固定資産合計	5,251,366	5,239,788
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	309,263	282,893
のれん	1,971,427	1,936,487
リース資産	9,329	8,342
ソフトウェア仮勘定	88,971	133,685
無形固定資産合計	2,425,516	2,407,933
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143,074	15,805,603
長期貸付金	542,950	524,662
長期前払費用	35,642	35,000
敷金及び保証金	3,523,816	3,627,886
会員権	393,136	393,083
退職給付に係る資産	746,883	808,962
繰延税金資産	370,033	256,594
その他	354,964	354,751
貸倒引当金	△63,115	△59,871
投資その他の資産合計	22,047,383	21,746,670
固定資産合計	29,724,265	29,394,391
資産合計	68,588,053	65,549,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,607,085	※1 5,930,852
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	2,206,250
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	13,900	13,900
リース債務	107,293	100,924
未払費用	2,685,542	3,417,971
未払法人税等	949,574	286,537
未払消費税等	768,043	926,133
預り金	614,827	814,464
前受金	169,530	377,227
賞与引当金	642,062	66,877
その他	17,417	31,236
流動負債合計	16,925,273	14,172,371
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,051,100	1,048,600
リース債務	209,068	194,037
繰延税金負債	1,277,979	1,197,881
退職給付に係る負債	432,279	426,506
長期預り保証金	2,517,391	2,647,153
資産除去債務	264,295	263,988
持分法適用に伴う負債	4,552	2,242
その他	702,732	692,023
固定負債合計	6,459,396	6,472,430
負債合計	23,384,669	20,644,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	646,943	646,943
利益剰余金	42,567,483	42,767,187
自己株式	△4,962,993	△4,962,993
株主資本合計	41,251,433	41,451,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,532	3,740,481
為替換算調整勘定	△540,087	△948,566
退職給付に係る調整累計額	△251,285	△247,169
その他の包括利益累計額合計	2,933,160	2,544,746
非支配株主持分	1,018,791	909,016
純資産合計	45,203,384	44,904,899
負債純資産合計	68,588,053	65,549,700

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,258,529	22,406,191
売上原価	17,866,966	17,724,638
売上総利益	4,391,563	4,681,553
販売費及び一般管理費		
販売費	75,372	56,877
人件費	1,882,778	1,923,860
賞与引当金繰入額	44,637	51,624
退職給付費用	30,770	19,403
旅費交通費及び通信費	252,082	263,604
消耗品費	97,401	96,148
賃借料	237,437	236,279
保険料	119,382	122,934
減価償却費	92,979	94,733
租税公課	64,727	66,281
事業税	70,206	76,882
貸倒引当金繰入額	△1,560	△2,307
のれん償却額	34,940	34,940
その他	270,949	266,947
販売費及び一般管理費合計	3,272,100	3,308,205
営業利益	1,119,463	1,373,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,079	73,315
受取賃貸料	12,478	12,797
持分法による投資利益	124,737	22,699
為替差益	21,656	-
その他	20,103	21,391
営業外収益合計	243,053	130,202
営業外費用		
支払利息	6,783	6,743
賃貸費用	15,766	16,266
固定資産除売却損	1,861	15,004
為替差損	-	5,570
その他	5,439	4,519
営業外費用合計	29,849	48,102
経常利益	1,332,667	1,455,448
税金等調整前四半期純利益	1,332,667	1,455,448
法人税、住民税及び事業税	400,157	493,128
法人税等調整額	59,339	16,826
法人税等合計	459,496	509,954
四半期純利益	873,171	945,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,382	23,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,789	921,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	873,171	945,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,539	16,600
為替換算調整勘定	△21,625	△16,802
退職給付に係る調整額	14,723	4,605
持分法適用会社に対する持分相当額	80,649	△391,677
その他の包括利益合計	484,286	△387,274
四半期包括利益	1,357,457	558,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,711	533,345
非支配株主に係る四半期包括利益	30,746	24,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	一千円	800千円
支払手形	4,752千円	5,115千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	144,953千円	137,551千円
のれんの償却額	34,940千円	34,940千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,527,541	3,870,688	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,527,541	3,870,688	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,685,643	243,179	274,535	△26,669	99,913	2,276,601	△1,157,138	1,119,463

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,157,138千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント利益 又は損失(△)	1,887,299	318,078	303,247	△16,070	120,718	2,613,272	△1,239,924	1,373,348

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,239,924千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」について專業性と事業規模を勘案し、事業内容及び収益構造をより明確にするため報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	843,789	921,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	843,789	921,758
普通株式の期中平均株式数(株)	34,384,103	34,383,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 昌久 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月9日

**【会社名】** 日本管財株式会社

**【英訳名】** NIPPON KANZAI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福田 慎太郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

**【縦覧に供する場所】** 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第54期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。